

日本中小型クオリティバリュー株ファンド

愛称「花の山」



第1期決算および分配金のお支払いについて

平素より「日本中小型クオリティバリュー株ファンド 愛称：花の山」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2019年10月10日に第1期決算を迎えましたので、今後の見通し等とあわせてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当ファンドは、計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。基準価額水準を勘案し、当期の分配金（1万口当たり、税引前）は、50円といたしました。分配金お支払い後の基準価額は10,322円となりました。

決算期	2019/10/10 第1期
分配金 (対設定時基準価額比率)	50円 (0.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	3.7%

(注1) 「対設定時基準価額比率」は、当期分配金（税引前）の設定時基準価額（10,000円）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

基準価額と純資産総額の推移（2019年1月25日（設定日）～2019年10月10日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

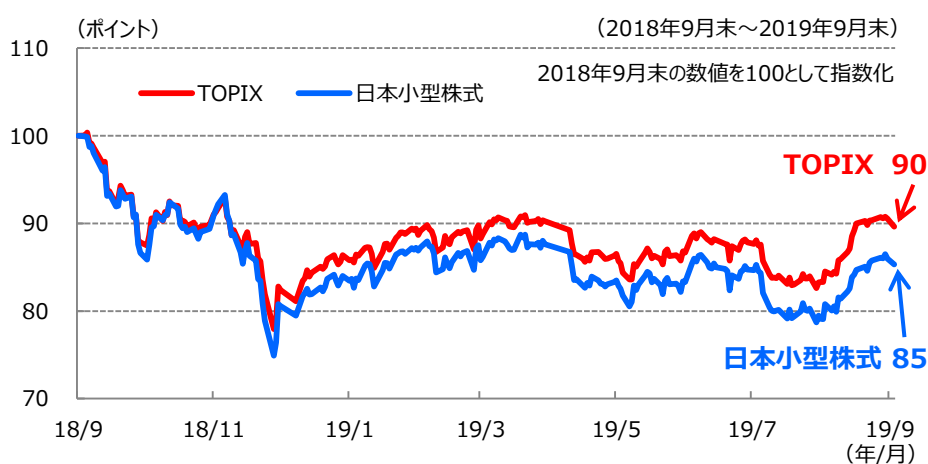
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

市場環境について

- 日本の株式市場は米中貿易摩擦の動向等に振り回されましたが、米国の堅調な経済指標などを足掛かりに9月は大きく上昇しました。しかし、株価水準は昨年未までの下落を取り戻した水準にはなく、株価を一株当たりの純利益で割ったPERの観点では割安感があり、上昇余地が残っていると考えられます。
- 一方で、企業業績をみると、自動車など輸出関連株の不振が目立ちます。今後の業績動向を見据えた銘柄選別が重要な局面にあると考えています。

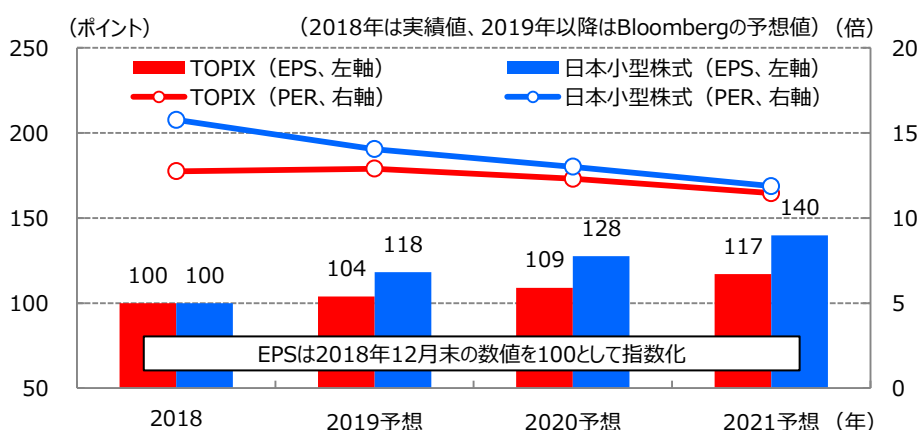
割安感のある日本小型株式に今こそ注目

【株価指数の推移】



TOPIXに対して、2018年末までは、ほぼ同じ水準で推移してきた日本小型株式は、今後高い利益成長が見込まれながらも、2019年9月末時点では、若干出遅れ感がみられます。

【株価指数のPERとEPS（予想含む）】



利益成長への期待が、日本小型株式にも織り込まれ始めれば、今後の株価上昇が大いに期待できると考えられます。

(注1) TOPIXはTOPIX（配当込み）、日本小型株式はラッセル野村小型インデックス（配当込み）。

(注2) いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

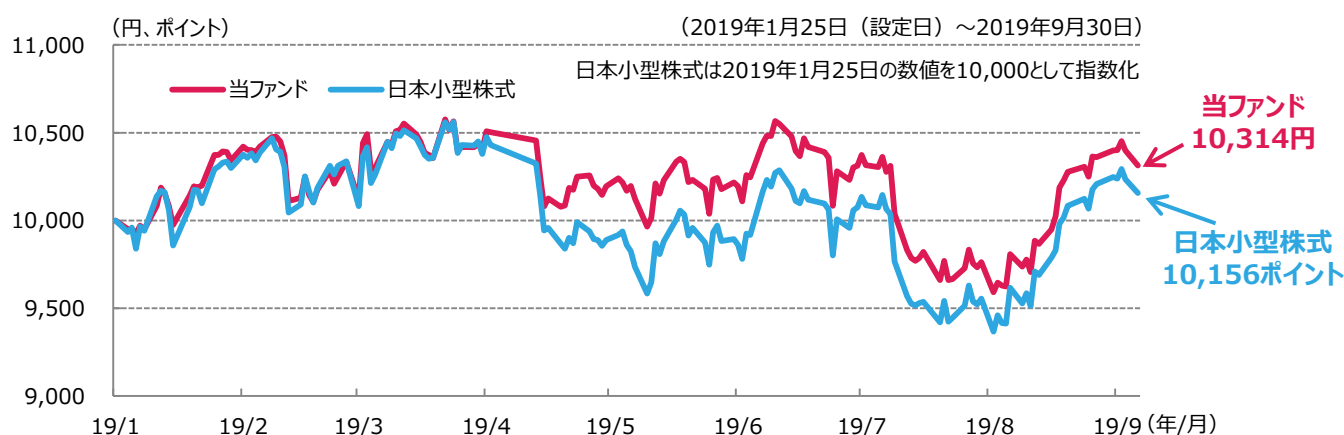
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の予想であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

運用状況と今後の運用方針

- 当ファンドは短期的な業績ではなく、持続的に利益を創出できるクオリティの高い銘柄を発掘し、投資するスタイルです。例えば、建設や物流といった内需関連株など業績が堅調にもかかわらず、株価は割安と判断される銘柄を多く組み入れています。
- 特に、業績の見極めが重要となる局面においては、クオリティの高い銘柄に割安な株価で投資する当ファンドの投資スタイルが、良好なパフォーマンスにつながると考えます。
- 株式市場は当面不安定な動きを続けるとみられますが、良好なパフォーマンスを創出できるよう、今後も心掛けてまいります。

当ファンドは総じて日本小型株式を上回って推移

【当ファンドの基準価額等の推移】



設定来騰落率 (2019年9月30日時点)

当ファンド	日本小型株式
3.1%	1.6%

(注1) 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 日本小型株式はラッセル野村小型インデックス(配当込み)。当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点での市場見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 当ファンドは「日本中小型クオリティバリュー株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
- 徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、成長の持続性とクオリティ等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安である銘柄を選別し、投資します。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.815（税抜1.65%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

委託会社	年率 0.80%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率 0.80%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率 0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 2019年1月25日～2024年10月10日（約6年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年10月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年10月10日